

新人戦論文

景気回復のために

望月ゼミナール

福村 吉雄

間仁田 修

山本 真梨子

島崎 恵子

目次

序章

第1章「今の日本経済の問題点について」

第2章「財政政策の視点からの問題点」

第3章「金融政策の視点からの問題点」

終章：今後の景気回復に向けての私たちの意見・解決策

1990年代の日本経済は、長く厳しい不況と金融機関の不良債権問題に苦しんだ10年間であった。特に92年度以降は、大規模な財政政策がとられた95, 96年度を除いてゼロ%台、あるいはマイナス成長が続いた。

今現在、日本の経済は不況のまっただ中にあり、私たちはその理由について様々な意見を耳にしている。それは、民間の需要が落ちこんでいるせいである、とか、国際競争に追いついていないからである、とか、数え上げればきりがないほどである。そんな中、バブルが崩壊してからのここ10年間に、政府や企業、中央銀行は景気回復に向けて何もしてこなかったのかというと、決してそういう訳ではない。それなりに政策は出しているのである。効果があったのかどうかは別として、やれることはやってきた、というのが彼らの言い分であり、需要側が予想通りに成長しなかったことが景気全体を悪い方向に持っていつている、というのも彼らの主張である。確かに、日本の国民は経済に身に迫るほどの危険性や不況の圧迫感はそこまで感じていないようである。このような軽い考え方が、日本経済全体に波及し、中央機関の行う政策についての注目度を低くしているのではないだろうか？

第一章

バブル崩壊後の現在の不況は、出口が見えない深刻な状況である。しかし国民所得の水準そのものが高いため、人々の困窮度は感じさせられない。バブルが崩壊して10年の間に度重なる、さまざまな景気対策を行ってきた。しかし、一時的な回復があっても、一向に景気回復が長期的に安定しないことに問題として挙げられる。そして、どんどん日本経済の規模が縮小されている。日本経済縮小の原因の一つにデフレがある。デフレとはデフレーションの略で、景気が後退するなかで、供給が需要を上回り、物価が広範囲にわたって持続的に下落する現象をいう。需要の超過が物価上昇を招くインフレーションと逆の現象である。日本経済は、90年代初めから卸売物価がほぼ一貫してマイナス傾向をたどるなど、デフレ経済下にある。理由は様々であるが、現在のデフレの原因として一つはバブル崩壊に伴う資産価格の値下がりである。90年前後に比べて土地や株式の評価額は合わせて1000兆円以上も目減りしたとされる。こうした資産価格の下落が、含み益に依存してきた企業を中心に需要減退を招き、物価下落や生産の縮小を招いたわけである。その後、97年の消費税率引き上げや、特別減税の廃止などがデフレに拍車をかけたと言われている。金融機関が抱える不良債権の増加で、貸し渋りや金融システム不安が拡大し、これが経済活動の縮小をもたらすなど金融デフレの側面も加わってきた。

デフレによる価格下落は個人にとっては消費がし易くなるということで良い事のように思えるが、結局は個人にもそして日本経済全体にも悪影響を及ぼす。なぜなら、物価の下落によって収益悪化や雇用不安から始まり、投資減少や消費停滞から発生する需要の減少と景気悪化、物価の下落、資産の減少、需要の減少、というようにデフレがスパイラルすることによる。そして日本経済全体が縮小されていく。バブル崩壊以降、多くの企業が過剰な借金を負っている。加えて価格は下がりつづき、さらに会社の収益は低下している。借金が多い経済にとって、物の値段が下がるということは非常に厳しい。仮に売上と仕入れの価格がともに下がっても、借金のほうは減らないことに問題点がある。つまり、物の値段が下がることで、借金は実質増えてしまう。このことは、不良債権問題や過剰債務を解消しなければならない深刻な問題である。日本経済を回復させることはできるのだろうか。

わが国経済の現状はデフレが一段と深刻化し、デフレスパイラルに陥る状態にある。デフレからの脱却を果たし、経済の再生に道筋をつけることが今わが国にとって最優先の課題である。

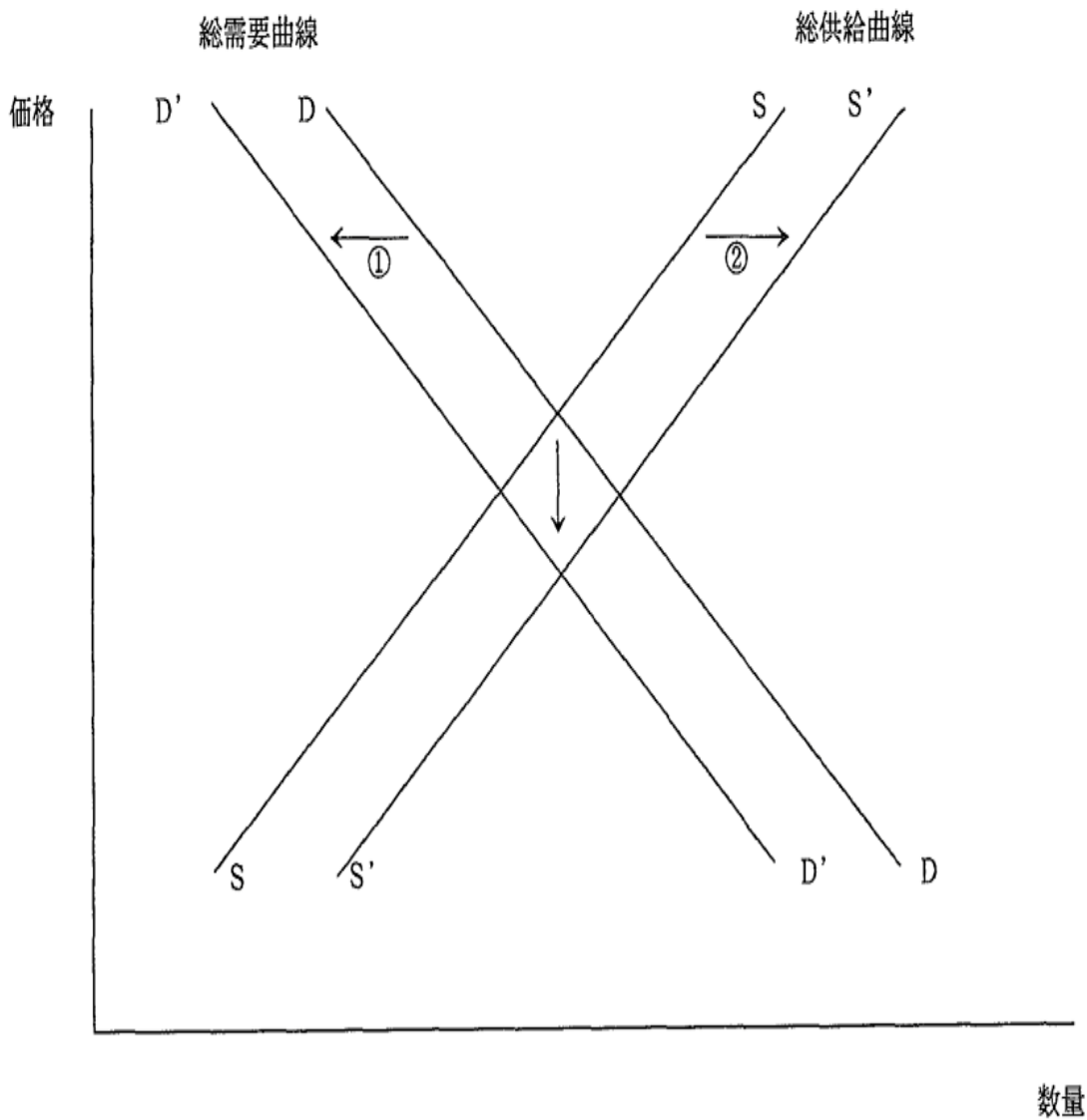
バブルが弾けて10年が経った今、デフレについてどう考えられてきたのか。このことを考えるにあたってまず、95年、96年の実質成長率の回復から97年の景気墜落について見ていきたい。当時首相であった橋本龍太郎氏による、消費税の引き上げ、特別減税の廃止、さらに診療費の引き上げという財政緊縮化措置による消費不況と、巨額な不良債権に伴う銀行の貸し渋りが加わって97年、再び不況になった。95年までの成長率の低下から脱却したことでの反動により、国民の反応は悪いものであった。つまり、回復した

日本経済を再び駄目にしたのは橋本龍太郎によるものであるとしている。しかし、本当に橋本内閣が悪いのであろうか。そもそも96年、97年に景気が回復したのはなぜであるのか。この景気回復については、日銀の公定歩合を1%から0.5%に切り下げたこと、円安化に伴う輸出拡大を抑制すべく、財政出動による内需拡大策を講じたこと、金融不安の元凶の住専処理を税金投入で行ったことによる。公定歩合の引き下げによる円安と輸出関連企業の収益の拡大、戦後最大の追加財政出動による地方経済の回復、そして税金を投入することによる住専関連法の成立は不良債権問題の解決と株価の上昇に期待があがった。これらのことにより、96年、97年の景気回復が現れたのであろう。しかし、景気が回復した、とはいっても、短期的に回復させる景気対策では日本経済を真に良くするには不十分である。なぜなら、景気を回復させる、短期的な景気対策はその場しのぎのものであり、どこかの分野を補えば、例えば減税をすれば景気が良くなるというのは、火が弱くなればガソリンを注ぐというようなものであり、本当に日本経済が良くなるわけではないからである。96年、97年の景気回復の裏には95年のニューヨーク株価の上昇による米国経済の復活を目指したことからとされている。日本での金融システム不安の顕在化、超円高の下で日本経済が失速する危険が国際金融シーンに広まった。資本供給が世界最大である日本経済であるがゆえに、米国経済や世界経済に大きな影響を及ぼすと見たアメリカは、日本に公定歩合の引き下げ、財政出動、住専処理を迫ったとされる。景気対策による景気回復によって、不良債権問題を解決していこうとするには無理があり、民間需要である個人消費や設備投資は拡大しなかったことは、やはり景気対策は所詮、政策需要のことだけでしかなかったのではないだろうか。だから、橋本内閣が行った消費税の引き上げなどによって、再び不況が起きることはあたりまえのことであった。直接的に97年の景気を下落させたことでは、橋本内閣によるものであり、97年は橋本内閣が悪かったということができる。しかし、もっと悪いのは、90年代初めから、日本経済の自立復元力を抑え込んできた要因を無視し、政策需要によって何とかしようとするところにあった。そして、97年の金融連鎖破綻事件を目にして、緊急に財政緊縮路線を転換し、特別減税の復活などで財政構造改革法を実質的に先送りしたが景気は良くなるはずがない。ケインズ政策の度重なる出動にもかかわらず、日本経済が自立的回復を取り戻せず、98年には戦後最悪のマイナス成長となった。90年代以前の不況では、短期的に解決されるものであった。しかし、90年代の不況はそう簡単にはいかなかった。むしろ、短期的な政策を行うことによって、なおさら日本経済を縮小させてきたのではないだろうか。90年代以前の不況を乗り越えてきたことによる、短期的な政策への安心感は、不良債権処理をどんどん先送りにしてきた背景の一つであらう。90年代以前の不況では、経済の循環的な下方局面にある状態によるもので、比較的短期の在庫調整や時間が多少かかる設備調整が終了すれば生産活動が上向き、景気は上昇した。もし、在庫調整や設備調整が長引いたり、調整の深度が大きいときは、ケインズ的な財政・金融政策が行われれば2年ほどで景気調整は終わり、経済は適正に成長するものであった。90年代以前のように短期間で解決で

きる不況を一般不況と呼ぶ。一般不況に対して、90年代の平成不況は、長期的不況であり、短期的に解決できるものではない。90年代以前の一般不況に対して90年代の不況を特殊不況という。特殊不況には3つの特徴がある。一つ目は、長期的調整が必要であるということ。構造的な問題としては、「株価の長期的停滞」、「地価の長期的低下傾向」、「超低金利水準の持続」があり長期的調整を象徴している。二つ目はミクロ面の構造調整である。特殊不況で不可欠になってくるのが、新しい価格体系に対応した経営の構造転換と家計の消費構造の変化である。企業ならびに家計というミクロ経済主体に構造的調整を迫る。三つ目にマクロ的な超調整がある。二つ目のミクロ的な構造調整は経済全体に下押し圧力を加えてくるから、ケインズ政策を行うマクロ的な政策が必要になる。マクロ面の調整で重要なのは、ケインズ政策は、あくまでミクロ政策による傷を埋めるためのもので、特殊不況のマイナスを相殺する補償的役割を持つに過ぎず、自立的に回復させるものではないということである。90年代の不況を特殊不況として認識してこなかったことに、平成不況のほかならぬ落とし穴であり、本質である。戦後初めてのデフレ経済といわれる所以である。政府側の日本経済への見方に誤りが多かったこと。そしてデフレをデフレとせず、短期的な回復を良しとし、何とかなるという楽観的な見方での短期的な方法は重みのないことのように見えた。だが90年代初めからの物価下落にまったく目をそらせないはずもなく、94年次の経済白書ではデフレという言葉を使わず、ディスインフレという言葉を使って物価下落の状況を見ている。なぜディスインフレという言葉を使ったのだろうか。理由としては物価下落もそれほど著しいものではなく、90年代以前のように一時的、循環的と考えられてきたからであろう。総供給曲線の右シフト化による、価格破壊の現象と共に総需要曲線の絶え間ない左シフト化はデフレを物語っている。デフレが短期的なものでありすぐに回復可能と見る一般不況とは違い、大掛かりなケインズ政策を持ってしても、需要が増えないのはどうしてなのか。総需要曲線の左シフト化が止まらない理由としては、資産デフレが挙げられる。すなわち、株価の長期的停滞、地価の長期的低下傾向、長引く超低金利状態を過小評価してきたことによる。バブル崩壊によって生まれた資産デフレは株価や地価の減少を起こしたがほとんど無視されてきたのである。資産デフレの経済全体に下押しする、すなわちデフレ圧力を加えるものとしては、逆資産効果と貸し渋り効果がある。逆資産効果とは消費者ならびに、企業の資産残高の減少に伴う、消費減速化と設備投資停滞化による、有効需要の減退化である。貸し渋り効果とは不良債権を抱える金融機関のバランス・シート改善行動に伴う貸し出し抑制によって、企業の設備投資が抑えられ、有効需要の減退化が生じるというものである。逆資産効果と貸し渋り効果は総需要曲線に左シフト化の圧力を加える。この左シフト化をケインズ政策によって止めることもできるが、ケインズ政策だけでは不十分である。なぜなら、90年代の不況はケインズ政策によって解決される問題ではなく、構造的な問題を解決するための補助的なものとして機能されるべきだからである。資産デフレに伴う総需要曲線の左シフト化に加え、総供給曲線が右シフト化すれば、価格水準は低下傾向を強め、価格低下が長期的に続けばそれは紛れも

ないデフレーションである。

第1-6-1図 総供給・総需要曲線 (概念図)



第二章今の財政政策の視点からの問題点

第一節 公共事業の問題点

ここでは財政政策について考えていきたい。まずは、公共事業について考えていきたい。公共事業についての基本的な効果について入っていききたい。公共事業は政府支出に区分されているのはあたりまえのことだと思うが、この政府支出がどのような役割を果たしているかということが公共事業を見ていく点で大切である。まずはこの点で見ていきたい。政府支出にはこれら4つの要因によって、財政面の機能をj考えて投資をしている。

- 1、資源配分機能
- 2、所得再分配機能
- 3、経済活動の安定化
- 4、将来の世代への配慮

という四つの点がある。このようなことを考慮に入れて政府は公共事業を行っているわけだ。政府は第二次世界大戦後から高度経済成長期を経て今現在にかけて公共事業を行っているわけだが、この四つの要因すべてのことを考えているわけではない。時期によってこれらの要因の対応しているものは違う。ここの大きな問題が生まれてきてしまう。

というのは、第二次世界大戦後～高度経済成長期には主に資源配分機能と将来の世代への配慮の要因をj考えて政府は公共事業を行ってきた。そして高度経済成長期以降～現在には、主に所得再分配機能と経済活動の安定化について考えられている。このような考え方の違いはどこに出ているのかというと、時期によって生産性の違いがあったということに、これらの要因の違いが出てきていると見られる。ここで現在の要因である経済活動の安定化ここに問題が出てきている。

これまでの公共事業は経済活動の安定化の名のもとに土木事業に偏った公共事業を展開してきた。確かに以前までは土木事業への偏りは経済安定化に対して誰もが認めていた。しかし、現在では土木事業での社会資本の整備はほとんどされており、産業に資金を投入しただけで、景気刺激の効果のほどはあまりなかった。これでもまだ土木事業に資金を投入するということはあまり使われない施設（農道空港や港やダム等）を増やすこととなってしまう。あまり使われない施設を増やしてしまえば、それだけの施設を維持するだけで将来の大きな負担と成ってしまうことになってしまう。

また土木事業に公共投資するということは、建設公債を発行して行っていつているわけですが、ここで多くの公債を発行してしまうといずれかは償還しなくてはならないので、どこからか財源を求めなくてはならなくなり、将来の増税要因となる。このことを考えて民間の人々が行動していくと公共投資によって所得が増加したとしても、必ずしも可処分所得は増加しないということとなってしまう。これまでケインズ政策の乗数効果にのみ関心が向けられてきたが、このような財源負担として増税をどれだけ認識しているのか。（将来の税負担効果）にも触れていかななくてはならないのではないだろうか。

このように土木事業に公共投資をたくさんしてきたからといって、急に土木事業への投

資を止めたら、おそらく建設業で働いている人たちは会社の業績の悪化により失業してしまう。このように公共事業は複雑な問題を抱えているという現状である。

第二節 失業者対策問題

社会保障では、生活保護・社会福祉・社会保険・保健衛生・失業対策という5つの項目に分類される。最近大きくなってきたのはやはり少子高齢化のために社会福祉がある。しかし、上述してあるように公共投資を今の土木事業から一気にとはいわないまでも少しずつ減らしていくとすると、必ず失業者が出てくる。この失業者対策について考えていきたい。

失業を考えるとときには3つに視点がある。年齢のミスマッチ・賃金のミスマッチ・能力のミスマッチこの3つが考えられている。年齢のミスマッチというのは高度経済成長期に行ってきた終身雇用制やピラミッド型組織などの大量生産型の工業化社会に適した制度や組織が生まれたが現在ではITの進化で働き方が変化して、柔軟な組織へと変わっていったのだがここに大きなミスマッチが生まれてしまう。賃金のミスマッチについてですが、高度経済成長期には高水準な賃金が支払われている。しかし、労働力の需要が年々下がってきていて、しかし労働者は賃金の上昇を求めているためここにギャップが生まれてしまう。このことが賃金のミスマッチとなっているのである。さらに能力のミスマッチだが、ここに大きな問題があると考えられる。もしリストラなど行われて失業者が多数出たと仮定する。長年働いてきた人をリストラするわけだから、そのリストラされた人には会社の長年やってきた技術はあるのだけれども他の技術は持っていないため転職することが難しい。追い討ちをかけるように現在は労働需要が低下しつつあるのに加えて、企業の雇用吸収力の低下になってしまい、労働移動がおきにくい状態になってしまっていると言うのが失業の大きな問題となっているようだ。

第三節 増税か減税か

90年代での景気対策の一つの特徴は、減税の規模が拡大してきたことである。景気対策として、消費税率を引き下げるべきであろうか。消費が落ち込んでいるとき、消費を刺激するために景気対策として消費税の減税を行うのは一見もっともらしい。しかし、消費税率を引き下げたからといって消費が増えるのかというと、それほど単純ではないであろう。では、所得税ではどうか。やはり同じではないだろうか。消費税は間接税で、所得税は直接税であるという違いだけで、どちらを減税しても消費を刺激するとは限らない。減税分は公債発行でまかなわれるから、将来の増税要因につながる。減税をしても、将来の増税を避けるためには、政府支出の恒常的な水準も低下させる必要がある。でないと、増税によって将来のある時点の消費は抑制されるからである。減税によって消費需要は刺激されるかもしれないが、今度は将来の政府支出の削減がマクロ需要を直接的に抑制する。現在の経済環境が悪くて、政府支出の拡大や減税による景気対策でマクロ的效果があり、

当面をしのぐことができ、景気が良くなるとすると、あえて痛みの伴う構造改革を現在、無理してやらなくてもいいという問題先送りの誘因が出てくる。財政再建のこともあり、増税が必要になってくるにあたって、付随的に必要になってくるのが歳出削減であろう。問題となるのは、どのくらいの増税そして歳出削減が必要になってくるのかである。高齢化、情報化、国際化に対応して公的役割への期待が今後、増大すると見れば、政府支出や移転所得に関する限りにおいて、量的には大幅な削減は困難である。公共投資などの削減での歳出削減を見ても、今後増大すると見られる医療、年金給付、国債の利払い費などで歳出は増大するであろう。財政再建の目標として、極端に小さな政府を目標としていくのは非現実的である。よって、政府が財政面からある程度の役割を果たしていくとすれば増税も必要不可欠となる。では、増税のあるべき姿とはどのようなものであろうか。現在の日本の課税は直接税である所得税が中心である。このままの税制だと増税を行うにあたって、現時点の2倍ほどの税収が必要になってくる。所得税中心の増税は厳しいものがある。やはり、間接税である消費税の拡大も必要になってくる。先進諸国の中でも日本は直接税である所得税の比重が、間接税である消費税の比重よりも大きく、この直間比率をほかの先進諸国並に低下させないと問題が生じることもある。例えば、直接税である所得税は累進的な税体系であり、比重がかかりすぎると限界税率の大きい高額所得者は節税対策や、勤労意欲の喪失などを感じるようになり経済全体にとってもマイナスに働くというものである。家計間で所得格差の小さい日本では、直接税を通じた再配分効果はそれほど必要ではなく、消費税で広く薄く負担を求めるほうが、より効率的で公平であろう。これまでの日本は景気対策として、減税が行われてきた。しかし、不良債権問題などによる、国の借金が増えたこともあり、長期的な政策が将来にかけて必要とされている現在では、歳出削減と共に増税は余儀なくされるであろう。財政再建の過程からも安定的な課税ベースを考えることは必要である。

第3章 金融政策について

この章では、「金融政策」いわゆる日本銀行の行ってきた政策について見ていきたい。

日銀が伝統的に行ってきた短期金利を操作変数とする金融政策は、90年代において、将来の短期金利の不確実性などにより、長期金利への波及が円滑に行われたとはいいがたい状況にある。95年9月に公定歩合が1%以下という歴史的な低水準に引下げられて以降、とりわけ99年2月からのゼロ金利政策の下では、短期金利をコントロールするというような追加的な金融緩和措置を行うことが困難となった。このような背景から、マネタリーベース等の量的指標に操作変数を移行し、量の大幅な緩和をすべきであるという量的緩和論も金融政策に有効な手段ではないか、として提唱されるようになった。

第1節 日銀の政策

そこですでに、日銀の一般的な金融政策として 公定歩合操作 公開市場操作 預金準備率操作があげられる。公定歩合操作は、コスト効果とアナウンスメント効果をねらったものだが、コスト効果については、金融の自由化などで金融機関同士の貸し借りが増え、日銀から資金を借りる銀行が少なくなったことにより効果は薄い。現在は、日銀の景気状況に対する判断としてのアナウンスメント効果しかないと言える。

そして、公開市場操作は、日銀が有価証券（株・国債など）や手形を売買して、市場に出回るお金の量を調節しているもので、ゼロ金利政策はこの操作のひとつである。ゼロ金利操作とは、日銀がコール市場（短期間だけ貸し借りをする市場）にお金を供給するとき、短期市場金利をほぼ0%で貸し付けるというもので、結果、短期市場ではお金の豊富に出回り金利が下がるので、金融機関は、お金の調達がしやすくなる。公定歩合操作が働かなくなってきた現在では、コールレートを上げ下げすることによって市中の金利を調節している。

金融政策の問題点として、日銀が銀行にマネーサプライを流しても、銀行から企業や家計に向かうはずのマネーサプライが伸びないという点があげられる。景気低迷で企業の借入需要が落ち込んだことに加えて、貸し渋りによる信用乗数（マネーサプライ/マネタリーベース）の低下が原因としてあげられる。信用乗数は1992年前半に1.3倍まで高まったのをピークに低下し続けている。これは、経済活動に必要な銀行投融資などの機能が低下している証拠である。機能低下を放置しておくことで経済活動を停滞させることになる。貸し渋りが起こる主な原因は、銀行が不良債権を抱えているためであり、債権処理を早期に行わなければならないのだが負債は増え続けるばかりである。このような状況で、注目を集めているのはインフレーターゲティングという政策である。

インフレーターゲティングとは、インフレ率に数値目標を設定し、それを達成できるように金融政策を実行していくものであるが、有効性については専門家の間でも賛否両論がある。メリットとしては、日銀の金融政策目的・意図がより明確になり、日銀の責任が

高まること 日銀が具体的な目標を掲げるにより政策意図が明確にマーケットに知らせることができ、日銀もマーケットの変化に応じて機動的・弾力的な政策が期待できること 日銀の役割分担が明確になり政策手段について独立性を強化できることで外部からの注文がなくなり、独立性が高まること デフレ対策となることである。市場は、日銀がインフレーターゲットの発表をすることでデフレ払拭につながり、設備投資などによって経済が活発化する可能性がある。また、インフレ率が上昇してもそのまま上昇し続けることはないという期待の暴走を止める効果がある。

インフレーターゲットに成功した国は、過去にもあり、イギリス、スウェーデン、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドなどが挙げられる。いずれもインフレ率が目標範囲に収まり、期待インフレ率が目標インフレ率に収束したなど高い評価を得ている。(ただし、いずれの国も物価の上昇をマイルドな物価上昇に抑えるのに成功したものであり、日本で検討されている、物価の下落を上昇に転じさせるというものとは異なっているが。)

インフレーターゲットを行う際には、ターゲットを設定すること、ターゲットを達成することが、難しいという問題があげられる。インフレ目標値を若干のプラスとした場合、金利に低下の余地がない中で、ゼロ・マイナスの水準にある現状のインフレ率を目標値まで引き上げることが難しいのだ。インフレーターゲティングを導入しても、政策手段に限界があると期待インフレ率が上昇しないこともありうる。また、だれがインフレ率の設定を行うのか?といった問題もあがってくるだろう。インフレーターゲティングを採用した国を見ても「政府と中央銀行」の合意で決定した国(ニュージーランド・カナダ)、「政府」が決定した国(イギリス)、「中央銀行」が決定した国(スウェーデン)の三つに分かれている。日本の場合、民主主義の原則から考えれば政府の責任で決定すべきであるのだが、果たして政府に遂行する能力があり信頼を得ているか疑問である。これまでの政府の数々の不祥事、対応の遅れなどで、国民の信頼を失っており、人々にインフレを期待させることはできないと考えられる。

インフレが止まらなくなると、景気が悪化する中で、物価が上昇してしまうというスタグフレーションに陥ってしまう可能性がある。こうなってしまうと私たちの生活に与える影響は計り知れないものとなるからインフレーターゲティングを、危険を冒してまで採用することには反対である。

第2節 量的緩和政策の効果

1999年2月以降のゼロ金利政策により、従来の政策である短期金利を低下させる余地がなくなってしまったので、量的緩和が必要であるといわれるようになった。量的緩和についての一般的金融理論によると、マネーサプライをターゲットとする量的金融政策において、中央銀行が密接に、または直接的にコントロールできるマネタリーベースと、ターゲットとするマネーサプライとの間に、安定な関係が生じること、すなわち信用乗数が安定していることが重要であるといわれている。また、近年では金利以外に金融システム

不安等の特殊な要因も信用乗数低下に関与していると考えられ、日銀がマネーサプライとマネタリーベースを絶対的にコントロールできるという考えは、当てはまらなくなってきた。この量的コントロール政策には、安定した貨幣需要の存在が不可欠である。しかし、信用乗数は必ずしも安定はしていないので、実情として実体経済が安定することは困難であると思われる。

第3節 金融政策のこれからについて

金融政策が直接にコントロールできるのは、短期金利やマネタリーベースである。ゼロ金利のもと、短期金利の低下の余地はなく、また、マネタリーベースの増加も効果が期待できない。したがって、こうした短期の操作変数が制約されているなかで金融政策が実体経済への影響を及ぼすためには、将来の金融政策に対する期待に働きかけることが重要となる。

最終章 景気回復に向けて

現在、景気回復に向けて様々な意見が出されている。構造改革派、財政政策派、金融政策派など、それぞれに分かれ活発な議論が交わされている。それぞれの主張はどれも間違っただけのものではないと思う。ただ、巨額の財政赤字のために財政支出に限界があること、超低金利の下でお金の量を増やしているため、金融緩和も手詰まりであることにより何を最優先すべきかが重要になってくる。

これから日本経済を支えるだろう民間の経済力を向上させるために構造的な改革が必要になってくると思う。いままでは、アメリカという目標があり、それに追いつけ追い越せとひたすら進んできた。そのような状況下では、年功序列制、終身雇用制などは有効であったが、アメリカに近づいてしまったため、アメリカのようにイノベーションを生み出しながら成長を実現していかなければならなくなった。そのような制度は雇用のミスマッチを生み出し新規産業への労働移動を妨げている。

政府は、数々の不祥事、問題先送りによって失われた信頼回復に努め、小泉首相が提案している構造改革を是非すすめてもらいたい。特に、公共事業の見直しと税収の見直しで財政の健全な運用をし、経済破綻の懸念を払拭すべきだ。

そして企業は、イノベーションを生み出しやすい環境にするために、バブル期の過剰投資、過剰雇用の清算をし、日本的経営といわれている年功序列、終身雇用といったものを見直しを行い経営の健全化を進める必要がある。それぞれが責任を押し付け合うのではなく、痛みを分かち合い日本の明るい未来に向かって進んでいこうではないか。

参考文献

- 「ゼロ金利と日本経済」日本経済新聞社 深尾 光洋・吉川 洋 編
- 「日本経済の宿題「失った10年」を超えて」ダイヤモンド社 土志田 征
-
- 「金融政策の有効性と限界（90年代日本の実証分析）」東洋経済新聞社
細野 薫・杉原 茂・三平 剛 編
- 「公共事業の正しい考え方」中公文庫 井堀 利宏
- 「現代デフレの経済学」PHP新書 斎藤 清一郎